２　特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の平成29年度歳入決算額は2,202億8,049万3千円、歳出決算額は2,159億8,094万3千円、差引42億9,955万円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は9億2,122万4千円の増、歳出は7億1,177万8千円の増となっています。これは、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において奈良県総合医療センターの建替に伴い整備費が増加したこと等によるものです。

第６表　平成29年度特別会計決算の内訳

（単位:千円、%）

会計名	平成29年度						平成28年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E／D
公立大学法人県立医科大学関係経費	8,748,000	8,453,385	8,453,385	0	96.6	96.6	11,093,029	△ 2,639,644	△ 23.8
県営競輪事業費	14,422,000	14,468,807	14,344,594	124,213	100.3	99.5	13,563,562	781,032	5.8
自動車駐車場費	287,000	292,096	282,777	9,319	101.8	98.5	276,374	6,403	2.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	138,500	176,323	97,176	79,147	127.3	70.2	105,649	△ 8,473	△ 8.0
農業改良資金貸付金	96,000	93,886	42,104	51,782	97.8	43.9	49,517	△ 7,413	△ 15.0
中小企業振興資金貸付金	528,000	1,516,176	481,163	1,035,013	287.2	91.1	1,102,960	△ 621,797	△ 56.4
証紙収入	3,728,000	3,748,060	3,561,552	186,508	100.5	95.5	3,347,397	214,155	6.4
流域下水道事業費	12,836,795	11,260,566	9,531,781	1,728,785	87.7	74.3	10,268,949	△ 737,168	△ 7.2
林業改善資金貸付金	194,800	294,633	109,892	184,741	151.2	56.4	97,423	12,469	12.8
中央卸売市場事業費	645,500	633,961	611,588	22,373	98.2	94.7	591,960	19,628	3.3
公債管理	156,193,000	155,542,109	155,542,109	0	99.6	99.6	158,539,374	△ 2,997,265	△ 1.9
育成奨学金貸付金	169,500	989,749	112,080	877,669	583.9	66.1	133,044	△ 20,964	△ 15.8
地方独立行政法人県立病院機構関係経費	23,365,000	22,810,742	22,810,742	0	97.6	97.6	15,094,839	7,715,903	51.1
病院事業清算費	－	－	－	0	0.0	0.0	1,005,088	△ 1,005,088	皆減
合計	221,352,095	220,280,493	215,980,943	4,299,550	99.5	97.6	215,269,165	711,778	0.3

３　県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

（１）県債の借入・償還状況、県債残高

平成29年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第７表のとおりです。平成29年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など757億1,717万7千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を727億124万1千円償還した結果、平成29年度末の県債現在高は、1兆1,470億4,953万5千円となり、前年度末に比較して30億1,593万6千円、0.3％の増となりました。

一般会計で見ると、平成28年度末における県債の現在高は、1兆616億4,712万3千円でしたが、平成29年度中に552億9,250万5千円の借り入れ等を行い、一方、668億4,534万3千円償還した結果、平成29年度末の現在高は1兆500億9,428万5千円となり、前年度末に比較して、115億5,283万8千円、1.1％の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、76万6千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,780億6,019万円となり、前年度末に比較して、166億3,190万4千円、2.8％の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第７図から第12図）のとおりです。

（２）県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第８表及び第６図のとおりで、市中銀行借入れ35.8％、政府資金借入れ14.3％、地方公共団体金融機構借入れ10.0％等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第７表　平成29年度県債（目的別）の状況

（単位:千円、％）

区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度中増減		平成29年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額C		
1　普通債	547,569,348	24,933,200	40,869,569	531,632,979	46.3
(1)　公共事業等債	257,212,157	22,364,100	19,753,287	259,822,970	22.6
(2)　一般単独事業債	274,917,971	1,984,800	19,695,416	257,207,355	22.4
(3)　教育・福祉施設整備事業債	3,656,691	421,200	136,365	3,941,526	0.4
(4)　公営住宅建設事業債	5,132,284	163,100	413,477	4,881,907	0.4
(5)　首都圏等整備事業債	5,190,862	－	543,194	4,647,668	0.4
(6)　厚生福祉施設整備事業債	294,280	－	137,461	156,819	0.0
(7)　緊急防災・減災事業債	1,165,103	－	190,369	974,734	0.1
2　災害復旧事業債	8,745,997	1,672,400	928,032	9,490,365	0.8
(1)　単独災害復旧事業債	1,756,869	1,268,400	214,253	2,811,016	0.2
(2)　補助災害復旧事業債	6,989,128	404,000	713,779	6,679,349	0.6
3　減収補てん債	7,932,787	－	781,114	7,151,673	0.6
4　退職手当債	8,164,000	－	1,092,800	7,071,200	0.6
5　減税補てん債	14,089,267	－	730,843	13,358,424	1.2
6　臨時税収補てん債	655,840	－	305,545	350,295	0.0
7　臨時財政対策債	438,568,422	27,579,277	19,663,300	446,484,399	38.9
8　準公営企業債	30,535,148	616,100	2,070,470	29,080,778	2.5
(1)　流域下水道事業債	24,429,896	583,500	1,836,436	23,176,960	2.0
(2)　市場事業債	233,039	32,600	16,728	248,911	0.0
(3)　公有林整備事業債	4,907,273	－	97,618	4,809,655	0.4
(4)　と畜場整備事業債	79,650	－	17,700	61,950	0.0
(5)　駐車場事業債	55,800	－	599	55,201	0.0
(6)　草地開発事業債	829,490	－	101,389	728,101	0.1
9　附属病院事業債	34,842,831	1,257,300	2,879,762	33,220,369	2.9
10　病院機構事業債	18,971,948	19,069,100	853,451	37,187,597	3.2
11　病院事業債	667,828	－	157,344	510,484	0.1
12　その他特別債	8,639,600	150,000	379,512	8,410,088	0.8
(1)　中小企業高度化資金債	3,425,391	150,000	55,661	3,519,730	0.3
(2)　母子福祉資金債	508,382	－	－	508,382	0.1
(3)　父子福祉資金債	1,149	－	－	1,149	0.0
(4)　寡婦福祉資金債	75,214	－	－	75,214	0.0
(5)　農業改良資金債	119,398	－	25,298	94,100	0.0
(6)　地方道路整備資金債	4,510,066	－	298,553	4,211,513	0.4
13　上水道出資債	21,518,194	439,800	1,835,235	20,122,759	1.8
14　都市高速鉄道整備事業債	3,132,389	－	154,264	2,978,125	0.3
合　　計	1,144,033,599	75,717,177	72,701,241	1,147,049,535	100.0
うち　一般会計分	1,061,647,123	54,624,677 〈667,828〉	66,845,343	1,050,094,285	——

（注）〈 〉内は、奈良県病院事業清算費特別会計の廃止に伴い病院事業債を一般会計へ移し替えたものであり、外数である。

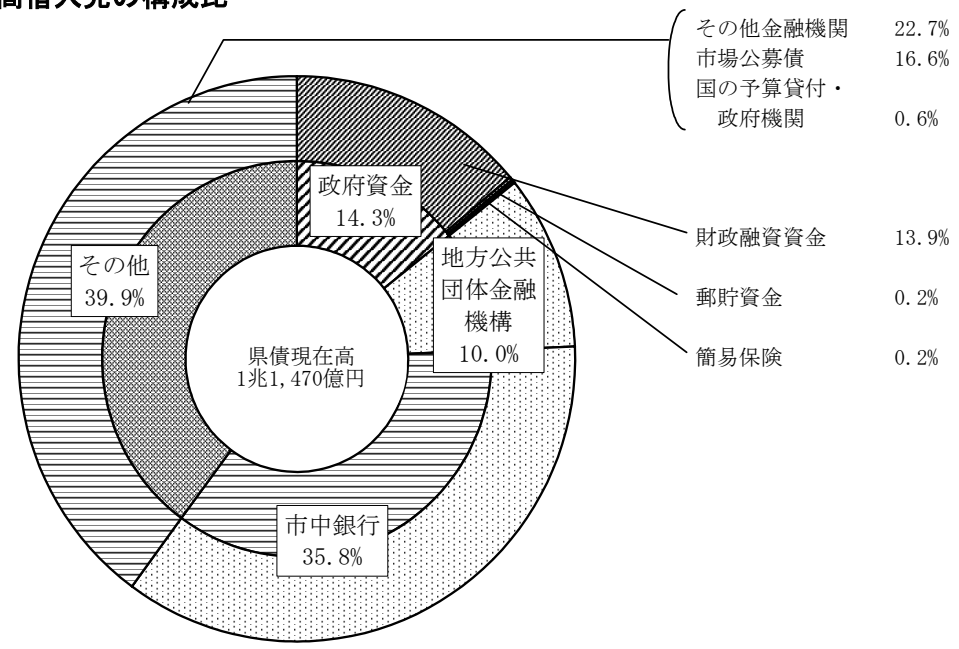
第８表　平成29年度県債（借入先別）の状況

（単位：千円、％）

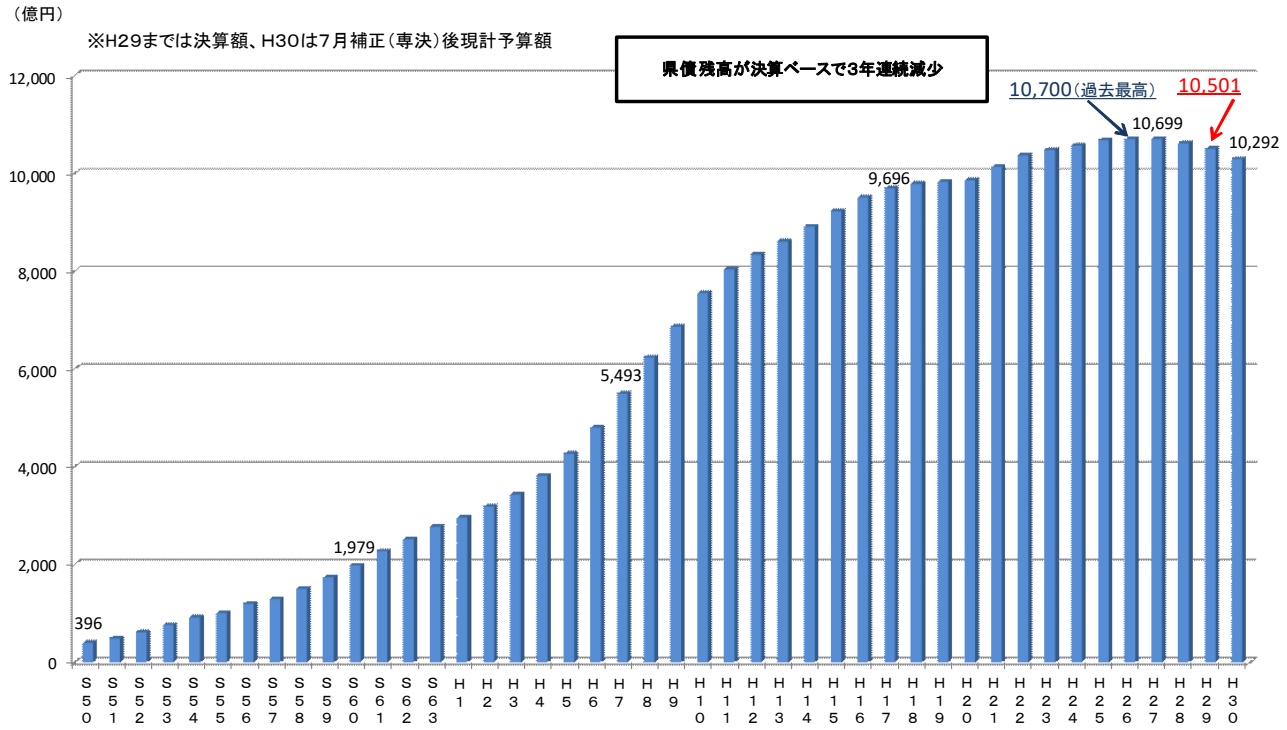
区　　分	平成28年度末現在高 A	平成29年度中増減		平成29年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額C		
1　政府資金	178,506,952	7,591,000	22,591,936	163,506,016	14.3
(1)　財政融資資金	172,017,518	7,591,000	20,038,439	159,570,079	13.9
(2)　郵貯資金	4,276,311	－	2,214,199	2,062,112	0.2
(3)　簡易保険	2,213,123	－	339,298	1,873,825	0.2
2　地方公共団体金融機構	108,461,987	12,903,500	6,793,075	114,572,412	10.0
3　国の予算貸付・政府機関	7,779,707	150,000	578,520	7,351,187	0.6
4　市中銀行	436,440,699	1,979,277	27,305,544	411,114,432	35.8
5　その他金融機関	241,844,254	27,493,400	8,832,166	260,505,488	22.7
6　市場公募債	171,000,000	25,600,000	6,600,000	190,000,000	16.6
合　　計	1,144,033,599	75,717,177	72,701,241	1,147,049,535	100.0

（注）平成２９年度借換債による借入先の変更については、平成２８年度末現在高（Ａ）で調整している。

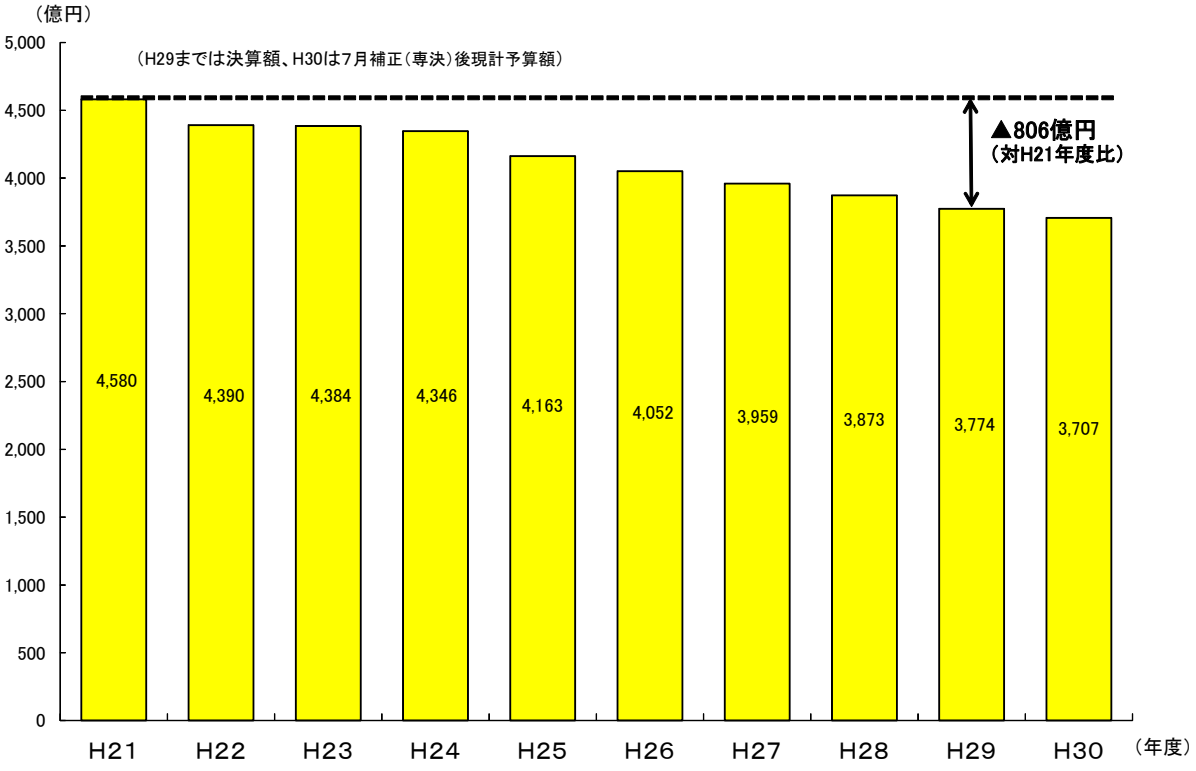
第６図　県債現在高借入先の構成比



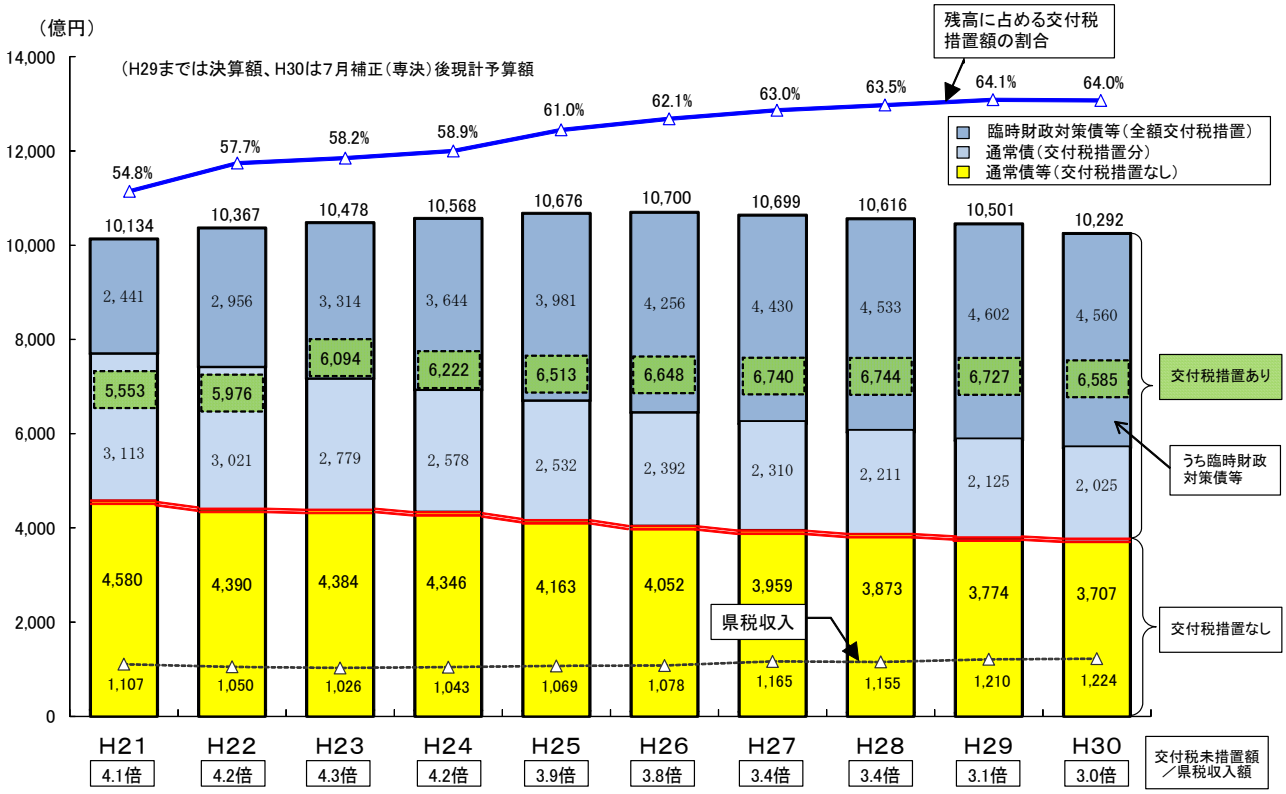
第７図　県債残高の推移（一般会計）



第８図　交付税措置のない県債残高の推移（一般会計）

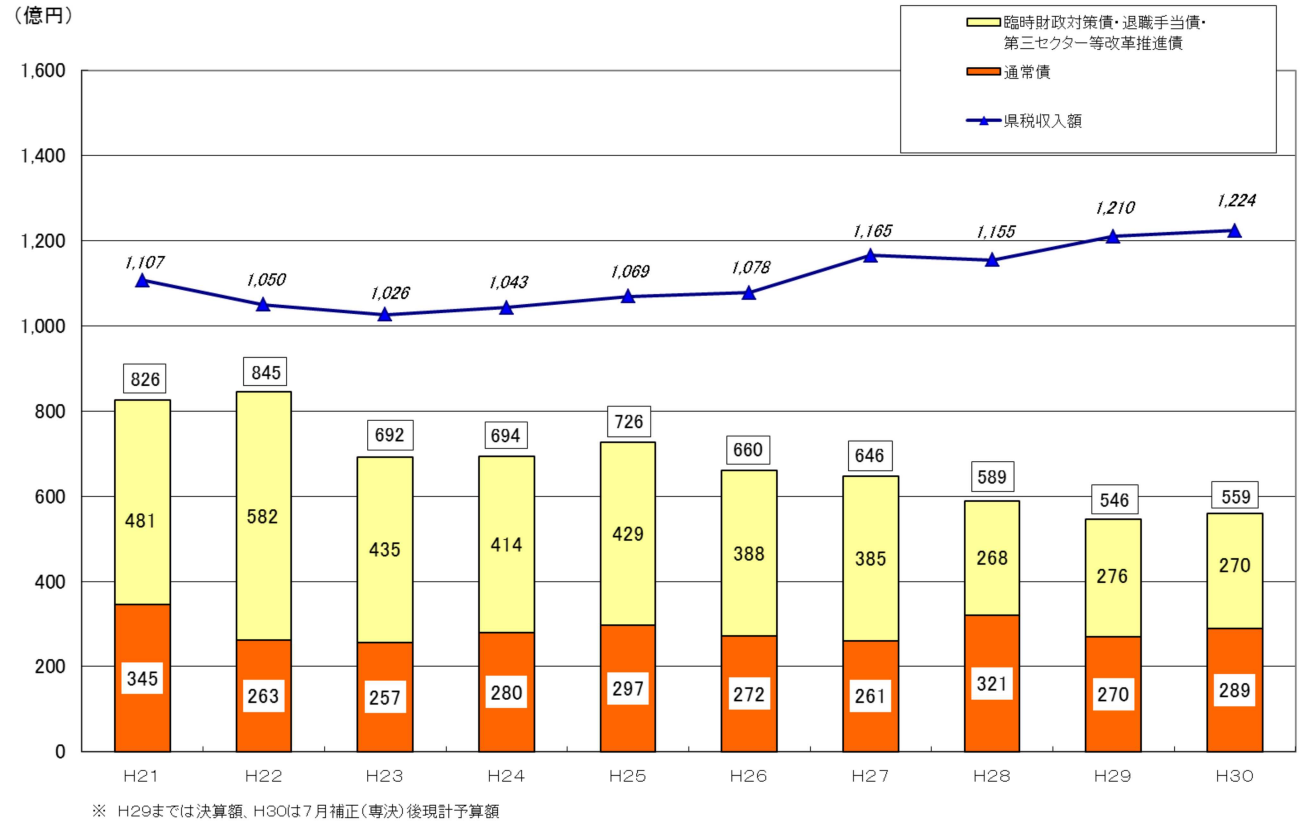


第９図　県債残高及び県税収入の推移（一般会計）



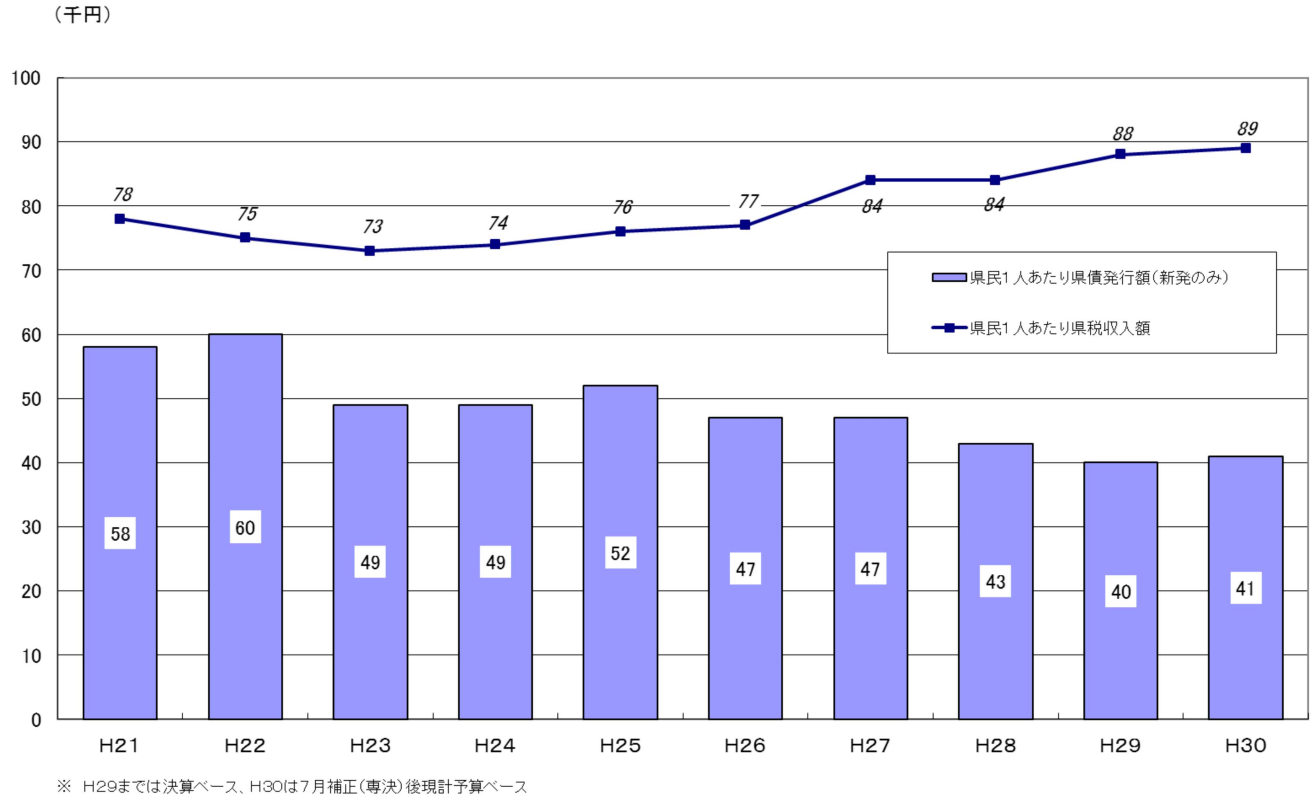
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第10図　県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



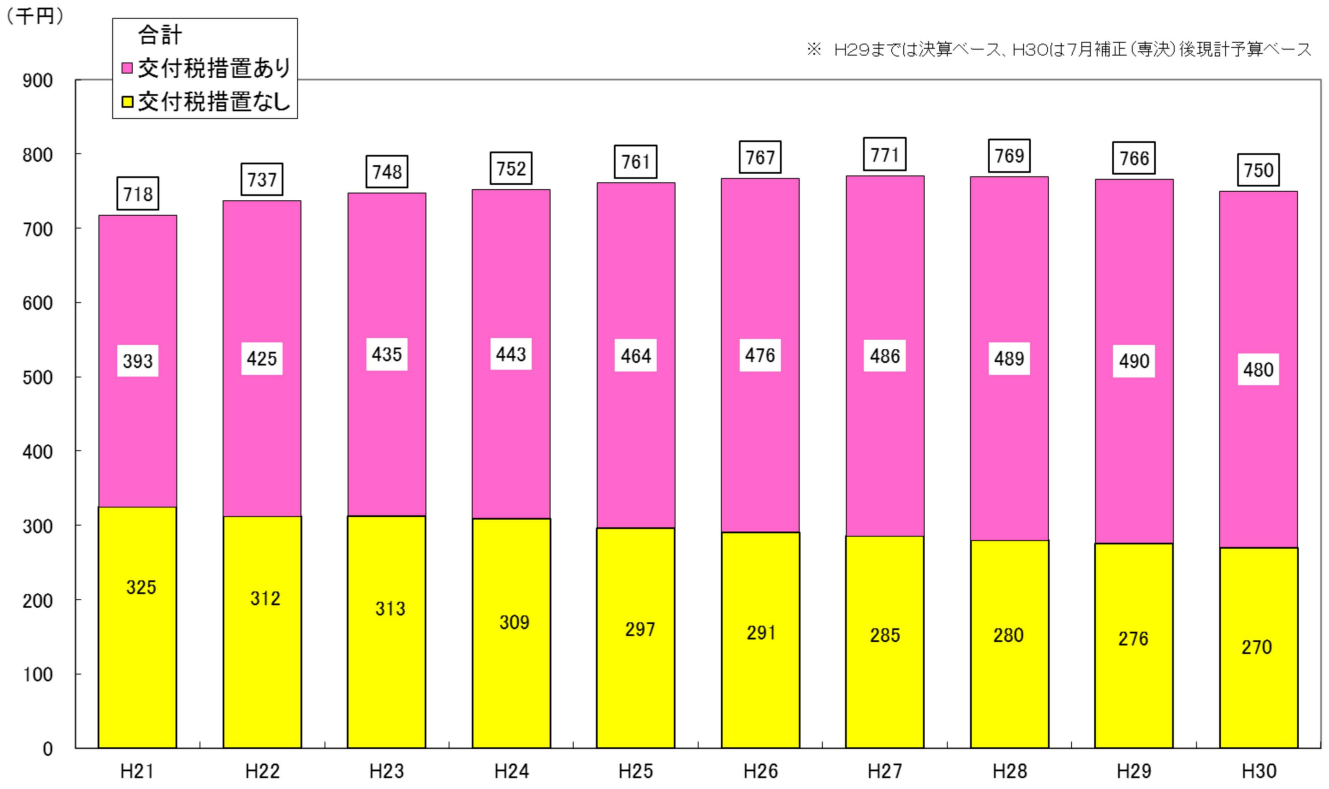
※　H29までは決算額、H30は7月補正（専決）後現計予算額

第11図　県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



※　H29までは決算ベース、H30は7月補正（専決）後現計予算ベース

第12図　県民１人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4　財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

（１）健全化判断比率

	H29本県数値	H28本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の実質赤字の比率	― （△0.62%）	― （△0.61%）	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	― （△7.06%）	― （△6.39%）	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	10.5%	11.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	157.6%	160.6%	400%	―

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、（　）内に黒字の比率を△で表している

※　早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※　財政再生基準　：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

（２）公営企業の資金不足比率

		H29本県数値	H28本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	― （△196.1%）	― （△177.6%）	20%
	流域下水道事業	― （△22.1%）	― （△21.3%）	
	中央卸売市場事業	― （△4.0%）	― （△6.2%）	

※　資金不足がないため、（　）内に資金剰余の比率を△で表している

※　経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

５　県有財産の状況

平成30年３月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

（１）　公有財産

ア）　土地及び建物

（単位：㎡）

区分			土地（面積）	建物（延面積） 木造	非木造	合計
行政財産	公用財産	本庁舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警察施設	222,581.08	12,714.12	75,469.47	88,183.59
		その他の施設	5,119,935.70	6,311.88	326,076.01	332,387.89
		小計	5,372,286.35	19,072.00	453,658.31	472,730.31
	公共用財産	学校	1,753,346.45	3,605.00	498,014.42	501,619.42
		公営住宅	841,400.19	933.83	483,150.43	484,084.26
		公園	1,551,123.79	6,609.89	31,350.01	37,959.90
		その他の施設	7,515,068.37	4,176.11	189,154.40	193,330.51
		山林	7,282,556.96	－	－	0.00
		小計	18,943,495.76	15,324.83	1,201,669.26	1,216,994.09
	計		24,315,782.11	34,396.83	1,655,327.57	1,689,724.40
普通財産	その他の施設		1,657,403.92	8,525.62	85,225.43	93,751.05
	山林		10,700,064.38	－	－	0.00
	計		12,357,468.30	8,525.62	85,225.43	93,751.05
合計			36,673,250.41	42,922.45	1,740,553.00	1,783,475.45

イ）　山　林

（単位：㎡、m3）

区分	行政財産 面積	行政財産 立木の推定蓄積量	普通財産 面積	普通財産 立木の推定蓄積量	合計 面積	合計 立木の推定蓄積量
所有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	190,718.00	17,982,621.34	401,743.36
分収	－	－	25,226,868.00	911,498.00	25,226,868.00	911,498.00
その他の権原によるもの	1,875,750.00	23,952.00	－	－	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,926,932.38	1,102,216.00	45,085,239.34	1,337,193.36

ウ） 動　産

区　分		現　在　高
航空機	行政財産	1　機
	普通財産	機
	計	1　機

エ） 物　権

区　分		現　在　高
地上権	行政財産	219,222.75　㎡
	普通財産	35,054,698.00　㎡
	計	35,273,920.75　㎡
地役権	行政財産	52.08　㎡
	普通財産	㎡
	計	52.08　㎡

オ） 無体財産権

区　分	現　在　高
著作権	10,806　件
特許権	18　件
その他	22　件
計	10,846　件

カ） 有価証券

区　分	現　在　高
株　券	1,767,900千円
投資信託	千円
計	1,767,900千円

キ） 出資による権利

区　分	現　在　高	
出資金	71件	70,529,601千円
計		70,529,601千円

（2）債　権

区　分	現　在　高	
貸付金等	49件	75,716,519千円
計		75,716,519千円

（3） 基 金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		9,724点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		463,467千円	527,217千円	1,392,003千円	26,472,202千円

区 分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不動産	土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立 木	本	本	本	本
	その他		美術品等取得基金		
動 産		点	点	点	4点
有価証券		2,600,000千円	千円	199,900千円	千円
現 金		53,231,485千円	9,089,430千円	354,259千円	283,513千円

区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現 金		1,600,215千円	2,628,986千円	876,761千円	1,957,410千円

区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		317,996千円	907,989千円	258,478千円	422,188千円

区 分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不動産	土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		12,634,582千円	378,696千円	4,023千円	1,270,183千円

区　　分		県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	消費者行政活性化基金	森林整備加速化・林業再生基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現　　金		13,246,525千円	705,663千円	11,159千円	93,434千円

区　　分		用品調達基金	協働推進基金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		4,983千円	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		5,017千円	13,306千円	1,602,229千円	693,707千円

区　　分		地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		25,759,965千円	51,425千円	95,320千円	6,087,484千円

区　　分		奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		323千円	2,795,504千円	2,448千円	264,827千円